

町田市新庁舎建設工事の発注についての請願

請願要旨

市内建設事業者の現況は、近年の公共投資の激減に低迷を続けている最中、昨年のアメリカの金融パニックから端を発した100年に1度といわれる世界同時不況の影響が加わり、先行きが全く見えない悲惨な状況を呈しております。日本のバブル崩壊後の15年を振り返っても、ある程度の規模の工事が施工可能な市内の総合建設業者の数は、半数以上が倒産しており、各専門工種の建設業者についても当然に存続が大変厳しい状況が続いております。

この様な中、今年度町田市の発注工事としては歴史上最大規模ともいえる本庁舎の新築工事が予定されています。予定概算工事費の150億円は、例年町田市が1年間に発注する建設工事費全体よりはるかに大きく、地元建設業者は大変大きな関心を寄せております。

以上の状況から、新庁舎工事発注に際しては、地元企業の施工能力や技術力を、過去の実績等を正當に評価いただき、市内全事業所の11%もが係わる建設業界での、地域内需拡大の観点からも充分にご配慮いただき、思い切った地元業者育成と優先発注をお願いいたしたく、以下の請願をいたします。

【請願項目】

1. JV（共同企業体）の構成方法を工夫したり、大手ゼネコンや大手設備業者だけが恩恵を享受することなく、地元建設業者や地元設備業者が一社でも多くが参加でき育成されるように、可能な限り地元企業優先に大きく踏み込んだ発注形態を工夫頂きたい。

（過去にも2002年に竣工した「鶴川中学校校舎移転新築工事」は、総工事費が43億円を超える大型工事でしたが、当時の町田市の大英断によりまして建築工事、設備工事はもとより外構工事、造園工事にいたるまで、地元企業のみで構成するJV（共同企業体）と単体企業に発注頂いたことがあります。結果は工事難易度が大変高い工事であったにもかかわらず、工期内に事故無く完成し、しかも同時期施工の他の大手ゼネコン施工の現場と比較しても勝るとも劣らない出来栄えという評価をいただきました。）

2. 工区を複数に細分化したり、地元建設業者や地元設備業者が一社でも多くが参加でき育成されるように、可能な限り地元企業優先に大きく踏み込んだ発注形態を工夫頂きたい。